

ホルムズ海峡危機と LNG 市場への影響

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

2 月 28 日に始まった今般のイランを巡る戦争によって、ホルムズ海峡の実質的封鎖がほぼ 100 日間継続している。この間、ホルムズ海峡を経由して国際市場に供給されていた巨大なエネルギー輸出が絶たれ、過去に類例を見ない大規模な供給途絶が発生している。

今回の供給途絶の特徴の一つは、史上初めての大規模な石油とガス (LNG) の大規模供給途絶が同時に発生したことである。1970 年代の石油危機は、石油の供給途絶による危機であった。2022 年のウクライナ危機では、ロシアからの欧州向けパイプラインガス供給が通常時の 5 分の 1 以下まで急減する大規模供給途絶が発生した。しかし石油については、原油価格は高騰したものの、ロシアの石油供給に「途絶」は発生しなかった。西側諸国が禁輸したロシア産の石油はインドや中国に流れ、ロシアの供給量はほぼ横ばいにとどまったのである。しかし今回は、2000 万 B/D の石油、年 8000 万トンの LNG という各々世界の供給量の 2 割に相当する巨大な輸出に途絶が発生する、史上初めての重大事象となった。

しかし、これまで、世界にとって最大の関心事は主に石油市場の不安定化を巡る問題であった。世界でニュースのヘッドラインを飾るのは、原油価格の高騰であり、ナフサなど石油製品の供給不足懸念に関する問題であった。世界経済や日々の暮らしへの重大な影響を考えれば、石油安定供給に関心が集中したことは当然ともいえる。今後も戦争の帰趨やホルムズ海峡封鎖の先行きによる国際石油市場への影響は、エネルギー問題の最重要課題であり続けよう。とはいえ、今般の危機が世界の LNG 市場に極めて大きな影響を及ぼしていることも見逃せない。そこで以下では、まず世界の LNG への影響に関する考察を行い、それを踏まえて、日本の LNG 安定供給に関わる問題・課題を検討することとしたい。

ホルムズ海峡封鎖が発生した直後の国際 LNG 市場では、著しいスポット価格高騰が発生した。3 月初旬には、スポット LNG 価格は 100 万 BTU 当たり 25 ドル台まで一気に急騰した。これは、原油価格換算では 1 バレル 150 ドル近い高価格であり、その時点での原油価格 (80~90 ドル前後) を遥かに上回る高騰であった。この最初の市場のリアクションは、世界の供給量の 2 割に相当する年間 8000 万トンの LNG 供給がホルムズ海峡封鎖によって失われた衝撃によるものであった。また、海峡迂回のパイプラインによる一部代替が期待できる原油と異なり、LNG には海峡迂回での輸出が不可能なこと、そして石油には消費国に備蓄が存在するが、LNG には通常の操業に間に合わせるための在庫はあっても備蓄が存在しない、という点での「供給脆弱性」が強く意識されたためであると考えられる。

3 月 19 日には、イランによる攻撃で世界 2 位の LNG 輸出国、カタールの LNG 施設に深刻な損傷が発生、輸出能力の 17% に相当する輸出が最長 5 年にわたって停止する可能性が発表され、衝撃が走った。この攻撃で既存の LNG 輸出能力が低下しただけでなく、折しも進行中であったカタールの LNG 大拡張計画に遅延発生必至、という見方も LNG 市場に大きなインパクトを与えた。こうした厳しい市場認識のため、需給逼迫感を反映してスポット LNG 価格は高止まりし、4 月中旬頃までは基本的に原油価格より高値をつけていた。

しかし、その趨勢に変化が現れる。一時期は 100 万 BTU 当たり 25 ドル台まで高騰したスポット LNG 価格は同 10 ドル台半ばまで低下し、原油価格とほぼ足並みを揃える状況となった。もちろん、原油価格 90~100 ドル前後に相当するスポット LNG 価格は決して「低

価格」ではない。とはいえ、原油以上に高騰していたスポット LNG 価格は落ち着きを取り戻したといえる。その背景には以下の様々な要因が存在していると考えられる。

第 1 には、北半球でガス需要が最も高くなる冬期が終了し、ガスの不需要期に入ったことがある。またスポット LNG 価格の高騰と LNG 供給不安の発生の中、石炭火力の活用や省エネなどで LNG 利用の節減が図られたと考えられる。実際、世界の主要な LNG 輸入国・地域である、日本、中国、韓国、インド、他アジア、欧州などにおいて、危機発生後に LNG 輸入は顕著に低下した。また、失われたホルムズ海峡経由の LNG を代替調達する場合、2026 年の世界の LNG 市場にはそれなりの対応を許す能力が存在していた。これらの結果が相まって、LNG 市場における危機発生直後の価格高騰が一応収まったと考えられるのである。

だからと言ってこの先も楽観が許されるわけではない。実際、最近スポット LNG 価格は緩やかに上昇傾向にあり、これから欧州やアジアでは冬場の需要期に向かっていく。欧州ではそれに備えてガス在庫の積上げが必要になり、追加的ガス・LNG 需要が発生する。在庫積上げのための追加需要を抑制すれば、冬場の欧州の在庫水準が十分でなくなる可能性もあり、冬場の気温次第で、需給が一気に逼迫する恐れもある。今後の需要次第、また想定外の供給支障発生の可能性も含め、2026 年後半以降の LNG 需給バランスには予断は許されない。少なくとも、ホルムズ海峡危機発生前までの共通認識であった、LNG 市場には十分すぎる潤沢な供給が存在し続けるという見方に変化が生じつつあるのかも知れない。

短期的な見通しへの影響だけでなく、ホルムズ海峡危機は中長期の LNG 市場見通しに複雑な影響を及ぼしつつある。米国と共に LNG 供給大拡張の一翼を担うと目されたカタールの供給拡大の遅延の程度は LNG 市場の先行きに影響を及ぼす。米国での大拡張は継続しようが、世界的インフレ進行は LNG プロジェクトコストの上昇をもたらす可能性もある。また、今後の LNG 需要拡大の中心を担うと期待されたアジアで、今般の危機が LNG の将来に影響を及ぼす可能性が指摘されている。EV や再エネの利用加速がアジアでも進み、エネルギー安定供給のため石炭の重要性にも関心が高まっている。これらの動きはアジアの LNG 需要の将来に影響を及ぼす可能性がある。ホルムズ海峡危機発生前に市場関係者の間に広まっていた、大幅な供給拡大が LNG の Affordability を高め、アジアの LNG 市場全体の拡大につながるという展望に不透明感が漂うようになっているとも考えられるのである。

ホルムズ海峡経由の LNG 輸入依存度が 6%であった日本にとって、今般危機の影響は LNG の量的な調達面では相対的に軽微であったと言えよう。もちろん、この面でも官民挙げた努力が行われ、また相対的に厳しい調達環境に置かれた企業との連携を進めて全体としての LNG 市場安定化に努めたことなど、見るべきポイント・成果も忘れてはならない。また、日本の LNG 調達においては、原油価格連動で価格が決定される長期契約が大宗である点も見逃せない。従って日本の LNG 調達価格への影響については、原油価格動向がより重要であり、今後の原油価格次第で日本の LNG 輸入価格が大きく左右される点は要注意である。ホルムズ海峡封鎖が持続する場合、原油価格が高止まりし、高騰するリスクは十分に考えられる。その場合、日本のガス価格、そして電力価格も（一定のタイムラグを伴いつつ）大きく上昇し、日本経済や暮らしに重大な影響を及ぼしていく可能性がある。

今般危機によって非中東産 LNG への関心が大きく高まることになった世界において、日本が今後どのような LNG 調達戦略を進めるかも重要である。既に大幅な拡大が確実視されている米国 LNG の輸入がさらに拡大に向かうのか、国内ガス政策の先行きに不透明感が高まっている豪州との LNG の戦略的関係をどう再構築すべきなのか、カナダなど新たな供給源の可能性をどう追求するかは、今後の日本の LNG 安定供給を大きく左右する問題である。これら戦略的パートナーとの関係を重視しつつ、日本の国益を最大化するための多様化・分散化を追求して、日本の LNG 安定供給強化を一層進めていく必要がある。

以上